



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 ジャパンシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9758 URL http://www.japan-systems.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 修
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 家高 朋之 TEL 03-5309-0300
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	2,578	△22.3	93	△81.8	104	△79.8	57	△83.6
29年12月期第1四半期	3,319	21.0	513	223.4	518	209.4	353	267.0

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 37百万円 (△89.6%) 29年12月期第1四半期 355百万円 (417.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	2.22	—
29年12月期第1四半期	13.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	6,626	4,730	71.4	181.71
29年12月期	6,489	4,772	73.5	183.28

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 4,730百万円 29年12月期 4,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

当社グループの平成30年12月期の連結業績予想に関しましては、現在、連結業績予想のための体制及びプロセスの整備等に取り組んでおり、平成30年12月期 第2四半期決算短信の発表時（平成30年8月中旬）までに公表する予定です。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	26,051,832株	29年12月期	26,051,832株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	15,784株	29年12月期	15,784株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	26,036,048株	29年12月期1Q	26,036,048株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境等が改善し、景気は穏やかな回復基調が続いております。しかしながら、個人消費の伸び悩みや米国の保護主義的な通商政策による世界経済の減速が不安視されることなど、景気の先行きは不透明の状況となってまいりました。

情報サービス産業におきましては、政府が唱える第4次産業革命が進んでおり、企業のITインフラ更新やクラウドコンピューティングの普及、IoT、AI等のIT技術の積極的な利活用による需要の増加が期待されるなか、企業収益の改善を背景にした情報化投資は今後も堅調に推移するものと期待され、厳しい競争が続いております。一方、高度な技術を持つIT技術者不足は、業界全体の課題となっております。

このような情勢の中、当社グループは「公共事業」、「エンタープライズ事業」、「セキュリティ事業」と、それぞれの領域で安定成長だけでなく、株式会社ネットカムシステムズも合わせ、それぞれの強みを生かした、トータル・ソリューションサービスの創出を図り、事業活動を推進しております。

公共事業におきましては、公会計系ビジネス、総務省ガイドラインに対応する「情報セキュリティ基盤強靱化ソリューション」、老朽化する公共施設を見える化する「施設マネジメントソリューション」を中心に、コンサルティングから構築まで、自治体が直面している様々な課題に対して、幅広く事業を展開してまいりました。

エンタープライズ事業におきましては、現行事業の盤石化を目指し、金融系/産業系/社会基盤系でのベースビジネスの安定化と拡大を図るとともに、AI、IoT、BI、画像処理製品、セキュリティ製品など、先端技術を活用したインテグレートド・ソリューションを確立してまいりました。

セキュリティ事業におきましては、これまでご愛顧いただいていた自社パッケージに加え、お客様の情報システムをサイバー攻撃や情報漏洩から守るべく、強靱性を向上させるソリューションの展開を促進させるとともに、仮想化、クラウド化の観点からセキュリティ基盤の構築に対応できる体制を確立し、積極的に事業を展開してまいりました。

しかしながら、前第1四半期連結累計期間において収益増加に大きく寄与した「自治体情報システム強靱性向上システム」の販売が総務省の交付金適用期限の終了に伴い収束した影響で前年同四半期累計期間に比べ減収となっております。また、当第1四半期連結累計期間において、働き方改革・生産性向上・勤務環境改善のためのオフィス集約・拡充や、内部統制の更なる整備に積極的な投資を行ったために費用が増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は2,578百万円（前年同四半期比22.3%減）、営業利益は93百万円（前年同四半期比81.8%減）、経常利益は104百万円（前年同四半期比79.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円（前年同四半期比83.6%減）となりました。

なお、当社グループは、「情報サービス」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

サービス品目別の売上高は次のとおりであります。

①アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融、通信、公益、製造及び流通などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,524百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

②パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）及びPCセキュリティ/アクセス管理ソリューション（ARCACLAVISシリーズ）が中心であります。当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は531百万円（前年同四半期比38.6%減）となりました。

③コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は521百万円（前年同四半期比35.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,626百万円となり、前連結会計年度末と比べ137百万円の増加となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が増加した一方で、現金及び預金、商品及び製品が減少したこと等により144百万円増加し5,022百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加した一方で、無形固定資産、投資その他の資産が減少したこと等により6百万円減少し1,603百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、買掛金、賞与引当金が増加した一方で、前受金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ178百万円増加し1,895百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金を支出したこと及びその他有価証券評価差額金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ41百万円減少し4,730百万円となり、自己資本比率は71.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの平成30年12月期の連結業績予想に関しましては、現在、連結業績予想のための体制及びプロセスの整備等に取り組んでおり、平成30年12月期 第2四半期決算短信の発表時（平成30年8月中旬）までに公表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,179,963	2,798,956
受取手形及び売掛金	1,268,421	1,784,305
商品及び製品	72,277	10,299
仕掛品	49,821	15,679
その他	310,984	418,003
貸倒引当金	△3,217	△4,576
流動資産合計	4,878,252	5,022,668
固定資産		
有形固定資産	89,474	120,884
無形固定資産		
のれん	664,399	642,253
その他	344,231	345,781
無形固定資産合計	1,008,631	988,034
投資その他の資産	512,697	494,999
固定資産合計	1,610,804	1,603,917
資産合計	6,489,056	6,626,586
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,778	381,436
短期借入金	150,000	150,000
未払法人税等	134,041	113,390
賞与引当金	58,826	246,344
受注損失引当金	1,063	—
前受金	430,386	404,769
その他	529,495	537,224
流動負債合計	1,654,591	1,833,164
固定負債		
資産除去債務	58,243	58,464
その他	4,217	4,003
固定負債合計	62,461	62,467
負債合計	1,717,052	1,895,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	1,528,728	1,508,500
自己株式	△4,283	△4,283
株主資本合計	4,710,774	4,690,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,229	40,408
その他の包括利益累計額合計	61,229	40,408
純資産合計	4,772,004	4,730,954
負債純資産合計	6,489,056	6,626,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,319,148	2,578,678
売上原価	2,263,217	1,812,426
売上総利益	1,055,930	766,252
販売費及び一般管理費	542,838	672,617
営業利益	513,092	93,634
営業外収益		
受取配当金	5,021	5,439
助成金収入	—	5,000
その他	1,240	1,528
営業外収益合計	6,262	11,968
営業外費用		
支払利息	545	545
原状回復費	326	233
その他	0	—
営業外費用合計	872	778
経常利益	518,481	104,823
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	463
特別損失合計	0	463
税金等調整前四半期純利益	518,481	104,360
法人税、住民税及び事業税	230,237	99,567
法人税等調整額	△65,040	△53,087
法人税等合計	165,197	46,480
四半期純利益	353,284	57,879
親会社株主に帰属する四半期純利益	353,284	57,879

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	353,284	57,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,799	△20,820
その他の包括利益合計	1,799	△20,820
四半期包括利益	355,084	37,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355,084	37,058
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。